【編集後記】

横浜市総合リハビリテーションセンター　発達支援部長
佐　竹　恒　夫

2011年３月11日の東日本大震災という天災と、原子力発電所事故と放射能災害という人災が起きている。この災害は未だ解決せず、今後数十年にわたって次第に被害が明らかになってくる。この災害は深く記憶に刻み込まれるとともに、市民の間には将来の生活への漠たる不安、今まで安定して過ごせると信じていた生活基盤の崩壊への不安、特に乳幼児の保護者には育児不安が高まっている。

また今年度は小泉改革の一環として５年前に改訂（改悪）された障害者自立支援法と児童福祉法の再改訂が実施されている。いったん応能負担（所得に応じた費用負担）から応益負担（サービス量に応じた費用負担）にしたものを、再度応能負担に戻すという朝令暮改の典型である。

このような社会状況の変化と本事業団の事業は密接に関連していることは言うまでもない。しかし、私達がなすべき最も重要なことは日々高度な質のリハビリテーション・療育・スポーツ文化等のサービスを着実に提供することにより、利用者の方々が安心して生活できる一助とすることである。

その基盤の上に本紀要にみられるようなサービス内容や対象、新たなシステムの提供など質的な向上と拡大を図っている。市民が安心して暮らしていける市民サービスの一環として、日々のサービスの質を向上させる地道な取り組みと、既存の発想にとらわれない新たな業務展開を、この紀要の論文等から読み取っていただければ幸いである。

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

●運営施設

横浜市総合リハビリテーションセンター　　横浜市戸塚地域療育センター
横浜市北部地域療育センター　　横浜市西部地域療育センター
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール

●リハビリテーション研究紀要第21号編集委員会

編集委員会（順不同・敬称略）
委　員　長：小池　純子（センター長）
委　　員：岩澤　幹夫・清水　康夫・小川　　淳・平塚　和人・佐々木葉子・佐竹　恒夫・
半澤　直美・今井　美保・渡邉　幸恵・井上　孝夫
編集事務局：佐藤　能之・山口　栄寿・飯島　　浩・山本　悦子

リハビリテーション研究紀要　第21号（2012年３月１日発行）（年１回発行）
Journal of Yokohama Rehabilitation Foundation. No.21 March 2011
ISSN：1340-749X
編　　集　リハビリテーション研究紀要第21号編集委員会
発　　行　横浜市リハビリテーション事業団
問い合わせ先　横浜市総合リハビリテーションセンター
地域リハビリテーション部　研究開発課　紀要担当
〒222-0035　横浜市港北区鳥山町1770番地
TEL：045-473-0666（代）　FAX：045-473-1299
印　　刷　株式会社　あ　ん　ざ　い